

令和6年度

普通補償経理決算

貸借対照表

損益計算書

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

令和7年3月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
流动資産	円 15,504,747,510	流动負債	円 232,521,504
現金及び預金 預金	11,404,602,759 11,404,602,759	リース債務	91,481,167
未収金	87,044	引当金 賞与引当金	37,280,128 37,280,128
仮払金	137,707	未払金	97,273,044
有価証券	4,099,920,000	預り金	6,453,205
固定資産	68,899,105,163	仮受金	33,960
投資有価証券	64,998,330,000	固定負債	78,697,298,721
有形固定資産 器具及び備品	442,086,961 17,161,879	リース債務	342,673,012
リース資産 一括償却資産	424,578,726 346,356	引当金 退職給与引当金	35,750,422 35,750,422
無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権 保証金	3,458,688,202 3,332,413,182 491,400 125,783,620	責任準備金 資本 剩余金 積立金	78,318,875,287 5,474,032,448 5,474,032,448 5,474,032,448
合計	84,403,852,673	合計	84,403,852,673

普通補償経理

損益計算書

自
至令和6年4月1日
令和7年3月31日

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
経常費用	35,890,860,103	経常収益	34,575,608,720
補償費用	19,908,546,502	負担金	28,856,717,203
療養補償費	8,663,138,057	一部負担金	20,200
休業補償費	48,158,443	利息及び配当金	279,514,451
傷病補償年金費	198,584,932	預金利息	14,383,188
障害補償費	3,514,161,140	有価証券利息	265,131,263
介護補償費	75,882,126	賠償金	457,282,132
遺族補償費	7,383,882,680	有価証券益	100,000
葬祭補償費	24,739,124	管理費分担金	247,271,092
福祉事業費	4,465,083,264	雜収入	24,318,028
福祉事業給付費	4,256,369,368	責任準備金戻入	4,710,385,614
休業援護金	19,689,788	当年度純損失	1,315,251,383
傷病関係給付費	59,812,274	当年度純損失	1,315,251,383
障害関係給付費	1,522,170,331		
遺族関係給付費	2,386,938,050		
その他	267,758,925		
公務災害防止事業費	208,713,896		
公務災害防止事業費	208,713,896		
役員給与	51,040,401		
委員給与等	43,624,023		
職員給与	379,628,000		
事業運営費	2,089,399,405		
減価償却費	610,445,501		
支払利息	3,670,884		
諸支出	25,705,689		
賞与引当金繰入	37,280,128		
責任準備金繰入	8,276,436,306		
通常分	7,187,578,965		
分割計上分	1,088,857,341		
合計	35,890,860,103	合計	35,890,860,103

重要な会計方針に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

当地方公務員災害補償基金（以下「基金」という。）の保有する有価証券は全て満期保有目的債券であり、資産の価額は取得価額によっております。

固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法を、平成19年4月1日以後に取得したものにあっては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品 4～20年

一括償却資産は、残存価額を零とする3年間の均等償却としております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、基金利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース取引及びオペレーティング・リース取引で途中解約が可能である取引については、通常の貸借処理に準じた会計処理によっております。

引当金の計上基準

1 賞与引当金

賞与引当金は、役員、委員及び職員への賞与の支払に備えるため、役員、委員及び職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

2 退職給与引当金

委員及び職員（国及び地方公共団体からの出向者等を除く。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給与引当金及び退職手当の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「充足賦課方式」（公務災害の年金給付の裁定を行った年度において、将来にわたる年金給付に要する費用の全額を、当該年度の負担金により積み立てる方式）をより精緻に実施するため、令和6年度決算より保険数理等の合理的な基準に基づく責任準備金の算定ルールを導入し、当該ルールに基づき責任準備金を積み立てております。

表示方法の変更に関する注記

後年度の年金給付に備えるために負債に計上する積立金の名称は、従来「支払備金」としていましたが、労働者災害補償保険等の用例を参考に、令和6年度決算より「責任準備金」と表示しております。

貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額

97,356,237 円

2 無形固定資産の減価償却累計額

2,229,212,766 円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2 中途解約のできないリース資産の未経過リース料の期末残高は次のとおりです。

1年内 91,759,357 円

1年超 342,673,012 円

合 計 434,432,369 円

その他の注記

平成26年度から令和5年度の責任準備金積立額については、現に積み立てられた額と保

険数理等の合理的な基準に基づく新ルールによる積立額との差額を、激変緩和措置として30年間にわたり分割計上することとしております。